

どうする暮らしの安心：税金投入は魔法の杖？

読売新聞・一面インタビュー 2004年4月6日

高山憲之・一橋大教授は最近、学生たちにこんな“例題”を出している。

「例えば、日本経団連の奥田碩会長のような高額所得者にも、基礎年金のうち3分の1は税金が入っている。月に約2万2000円、奥さんと合わせれば年間約53万円だ」。そう説明した後で、「この税の割合を2分の1に高めると、年間約80万円になる。年金への税金の使い方として、どう思うか」と問う。

「おかしい」と、ほとんどの学生が答える。

そこで、たたみかける。

「税を投入するなら、財源不足だけを理由にするのではなく、どんな給付に充てるのがいいか、ここで十分に議論する必要がある」

今回の政府案の柱の一つが、2009年度までに基礎年金の国庫負担割合を3分の1から2分の1へ引き上げる案だ。

この引き上げは、40年間保険料を納めた満額受給者の場合、一人当たりさらに月1万1000円を税で負担することを意味する。

年金には、すでに年約6兆円の税が投入されている。2分の1への引き上げには、新たに2兆7000億円の資金が必要になる。

2002年の国民生活基礎調査によれば、高齢世帯の9割は年収550万円未満だが、1000万円以上の世帯も2%ある。高齢世帯の所得格差は大きい。高齢者の生活実態とは関係なく、年金への税投入は一律に行われている。

「税はみんなに均等にわけると、必要なところに集中して投下するのが有効な使い道だ」。谷垣財務相は3月26日の会見で、無原則な税の投入議論に「待った」をかけた。

(取材：社会保障部 内田健司記者)